

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第40期 (平成17年3月31日)		第41期 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※2					
1. 現金預金		9,088		14,910		
2. 売掛金		37,666		41,058		
3. 開発等未収収益		15,374		11,814		
4. 有価証券		52,224		44,438		
5. 商品		744		1,232		
6. 仕掛品		—		52		
7. 前払費用		457		552		
8. 繰延税金資産		5,108		6,491		
9. その他		717		650		
10. 貸倒引当金		△52		△52		
流動資産合計		121,330	41.5	121,149	42.6	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		29,446		30,184		
減価償却累計額		△19,907	9,539	△20,783	9,400	
(2) 構築物		889		890		
減価償却累計額		△616	273	△631	258	
(3) 機械装置		18,600		15,428		
減価償却累計額		△15,377	3,223	△11,886	3,542	
(4) 器具備品		13,110		14,611		
減価償却累計額		△8,602	4,507	△9,453	5,157	
(5) 土地			4,953		7,255	
有形固定資産合計			22,496		25,614	9.0
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			17,306		14,734	
(2) ソフトウェア仮勘定			2,826		3,867	
(3) 電話加入権等			384		362	
無形固定資産合計			20,517	7.0	18,965	6.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			107,154		97,253	
(2) 関係会社株式			9,421		10,546	
(3) 従業員長期貸付金			434		362	
(4) 長期差入保証金			10,112		9,644	
(5) その他			638		661	
(6) 貸倒引当金			△33		△28	
投資その他の資産合計			127,729	43.7	118,440	41.7
固定資産合計			170,743	58.5	163,020	57.4
資産合計			292,074	100.0	284,169	100.0

区分	注記 番号	第40期 (平成17年3月31日)		第41期 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※2					
1. 買掛金			21,396		30,593	
2. 未払金			646		1,149	
3. 未払費用			2,264		3,303	
4. 未払法人税等			9,739		9,630	
5. 未払消費税等			683		949	
6. 前受金			2,247		2,933	
7. 関係会社預り金			14,819		22,397	
8. 賞与引当金			6,400		7,600	
9. 役員賞与引当金			156		—	
10. その他		616		853		
流動負債合計		58,970	20.2	79,410	27.9	
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		11,082		14,166		
2. 退職給付引当金		20,343		21,034		
3. 役員退職慰労引当金		708		—		
4. 受入保証金		744		853		
固定負債合計		32,878	11.3	36,055	12.7	
負債合計		91,848	31.4	115,466	40.6	
(資本の部)						
I 資本金	※1		18,600	6.4	18,600	6.5
II 資本剰余金						
資本準備金		14,800		14,800		
資本剰余金合計		14,800	5.1	14,800	5.2	
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		570		570		
2. 任意積立金						
(1) プログラム等準備金		8,470		7,393		
(2) 特別償却準備金		247		176		
(3) 別途積立金		117,070		120,070		
3. 当期未処分利益		11,485		17,856		
利益剰余金合計		137,844	47.2	146,067	51.4	
IV その他有価証券評価差額金	※4		28,987	9.9	37,369	13.2
V 自己株式	※3		△6	△0.0	△48,133	△16.9
資本合計			200,225	68.6	168,703	59.4
負債・資本合計			292,074	100.0	284,169	100.0



区分	注記 番号	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		15			12		
2. 有価証券利息		61			110		
3. 受取配当金		474			564		
4. 投資事業組合収益		41			171		
5. その他営業外収益		134	726	0.3	187	1,047	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息	※1	11			23		
2. 投資事業組合費用		74			51		
3. 自己株式公開買付費用		—			82		
4. その他営業外費用		28	114	0.0	9	166	0.1
経常利益			19,743	8.6		24,493	9.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		21			—		
2. 投資有価証券売却益	※3	5,524			724		
3. 貸倒引当金戻入益		—	5,545	2.4	0	724	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損		30			—		
2. 固定資産除却損		207			—		
3. ソフトウェア評価減	※4	6,526			—		
4. 投資有価証券売却損		86			—		
5. 投資有価証券評価減	※4	1,555			1,198		
6. 本社移転費用	※4	821	9,227	4.0	—	1,198	0.5
税引前当期純利益			16,061	7.0		24,019	9.3
法人税、住民税及び事業税		11,413			13,958		
法人税等調整額		△4,532	6,880	3.0	△4,027	9,930	3.8
当期純利益			9,180	4.0		14,088	5.4
前期繰越利益			3,204			6,033	
中間配当額			899			2,245	
自己株式処分差損			—			20	
当期未処分利益			11,485			17,856	

製造原価明細書

(a) システムソリューションサービス売上原価

イ. 開発・製品販売売上原価

区分	注記 番号	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 労務費			16,488	25.0	18,736	22.9	
II 外注費			44,865	68.1	57,776	70.5	
III 経費							
1. システム運用経費		178		238			
2. 不動産関係費		1,675		1,942			
3. 減価償却費		713		998			
4. その他		1,912	4,479	6.8	2,261	5,440	6.6
当期総製造費用			65,833	100.0		81,954	100.0
IV ソフトウェア振替高			△455			△199	
V 仕掛品振替高			—			△13	
VI ソフトウェア償却高			4,384			2,811	
当期開発・製品販売売上原価			69,762			84,552	

ロ. 運用処理売上原価

区分	注記 番号	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 労務費			8,002	11.2	7,474	10.4	
II 外注費			55,313	77.3	56,339	78.4	
III 経費							
1. システム運用経費		6,048		5,436			
2. 不動産関係費		1,148		1,005			
3. 減価償却費		576		627			
4. その他		495	8,268	11.6	970	8,039	11.2
当期総製造費用			71,583	100.0		71,854	100.0
IV ソフトウェア振替高			△6,083			△4,679	
V 仕掛品振替高			—			△38	
VI ソフトウェア償却高			4,835			3,738	
当期運用処理売上原価			70,335			70,874	

ハ. 商品販売等売上原価

区分	注記 番号	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 期首たな卸高			85	0.4	743	3.1
II 当期仕入高			20,525	99.6	23,051	96.9
合計			20,610	100.0	23,795	100.0
III 期末たな卸高			743		1,228	
当期商品販売等売上原価			19,866		22,566	

(b) コンサルティング・ナレッジサービス売上原価

イ. コンサルティング・ナレッジ売上原価

区分	注記 番号	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 労務費			8,196	37.0	9,240	35.2	
II 外注費			10,190	46.0	12,789	48.7	
III 経費							
1. システム運用経費		349		428			
2. 不動産関係費		879		818			
3. 減価償却費		747		879			
4. その他		1,804	3,780	17.1	2,087	4,213	16.1
当期総製造費用			22,167	100.0		26,244	100.0
IV ソフトウェア振替高			△1,040			△1,674	
V ソフトウェア償却高			1,322			1,288	
当期コンサルティング・ナレッジ 売上原価			22,449			25,859	

ロ. 商品販売等売上原価

区分	注記 番号	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 期首たな卸高			1	0.8	0	0.2
II 当期仕入高			253	99.2	433	99.8
合計			254	100.0	433	100.0
III 期末たな卸高			0		3	
当期商品販売等売上原価			254		430	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。なお、労務費および一部の経費につきましては予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算をおこなっております。

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第40期 (平成17年6月23日)		第41期 (平成18年6月23日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			11,485		17,856
II 任意積立金取崩額					
プログラム等準備金取崩額		1,077		1,349	
特別償却準備金取崩額		71	1,148	71	1,420
合計			12,633		19,276
III 利益処分数額					
1. 配当金		3,599		3,655	
2. 任意積立金 別途積立金		3,000	6,599	7,000	10,655
IV 次期繰越利益			6,033		8,621

(注) 上記( )内の日付は株主総会決議の日であります。





<p style="text-align: center;">第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。 数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) _____</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7. 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p>	<p>7. 収益および費用の計上基準 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる当期の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>貸借対照表</p> <p>前期まで、投資事業有限責任組合等への出資持分（当期1,670百万円）は、「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）が平成16年12月1日より適用となったこと、および「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたこととともない、当期より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>1. 役員賞与引当金の計上について</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号）に基づき、当期より発生時に費用として処理しております。</p> <p>この結果、前期と比較して、販売費及び一般管理費が156百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>2. 法人事業税における外形標準課税部分の計上について</p> <p>法人事業税の「外形標準課税制度」の導入にともない、法人事業税における外形標準課税部分は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に基づき、当期より販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、前期と比較して、販売費及び一般管理費が384百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>1. 役員賞与引当金</p> <p>前期において、役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当期より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。</p> <p>2. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しにともない、平成17年3月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第40期 (平成17年3月31日)	第41期 (平成18年3月31日)
<p>※1 授権株式数、発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数                    普通株式150,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発 行 済 株 式 総 数            普通株式 45,000,000株</p>	<p>※1 授権株式数、発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数                    普通株式150,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発 行 済 株 式 総 数            普通株式 45,000,000株</p>
<p>※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る関係会社に対するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金                                    5,051百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金                                    7,288百万円</p>	<p>※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る関係会社に対するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金                                    7,494百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金                                    8,897百万円</p>
<p>※3 当社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普 通 株 式                            558株</p>	<p>※3 当社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普 通 株 式                            4,380,480株</p>
<p>※4 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は28,987 百万円であります。</p>	<p>※4 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は37,369 百万円であります。</p>
<p>※5 投資その他の資産のその他</p> <p style="padding-left: 20px;">「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ 会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113 百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>※5 投資その他の資産のその他</p> <p style="padding-left: 20px;">「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ 会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113 百万円を相殺のうえ表示しております。</p>

## (損益計算書関係)

第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 関係会社との取引にかかるもの 売上高 38,923百万円 外注費 54,869百万円 支払利息 11百万円	※1 関係会社との取引にかかるもの 売上高 49,041百万円 外注費 60,653百万円 支払利息 23百万円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 1,395百万円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 2,208百万円
※3 特別利益の内容 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主としてニイウス㈱株式の売却にともなうものであります。	※3 特別利益の内容 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主としてマネックス・ビーンズ・ホールディングス㈱株式の売却にともなうものであります。
※4 特別損失の内容 イ. ソフトウェア評価減 ソフトウェア評価減は、顧客事業環境の急変等に鑑み、ソフトウェアの資産性を再検討した結果生じた損失であります。 ロ. 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として埼玉開発㈱株式会社および日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー㈱株式の減損にともなうものであります。 ハ. 本社移転費用 本社移転費用は、本社の移転をおこなったことによるものであります。	※4 特別損失の内容 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱アイワイ・カード・サービス株式、㈱ベルネット株式会社および㈱セブンドリーム・ドットコム株式の減損にともなうものであります。

## (リース取引関係)

第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	793	436	356	器具備品	631	403	228
合計	793	436	356	合計	631	403	228
ロ. 未経過リース料期末残高相当額				ロ. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		561百万円		1年内		565百万円	
1年超		1,066百万円		1年超		1,140百万円	
合計		1,627百万円		合計		1,705百万円	
ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		305百万円		支払リース料		184百万円	
減価償却費相当額		286百万円		減価償却費相当額		178百万円	
支払利息相当額		8百万円		支払利息相当額		5百万円	
ニ. 減価償却費相当額の算定方法				ニ. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
ホ. 利息相当額の算定方法				ホ. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <p style="padding-left: 40px;">該当事項はありません。</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 40px;">該当事項はありません。</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <p style="padding-left: 40px;">該当事項はありません。</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,762百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,677百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	914百万円	1年超	1,762百万円	合計	2,677百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,077百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,023百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	946百万円	1年超	2,077百万円	合計	3,023百万円
1年内	914百万円												
1年超	1,762百万円												
合計	2,677百万円												
1年内	946百万円												
1年超	2,077百万円												
合計	3,023百万円												

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

第40期 (平成17年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第41期 (平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位: 百万円)

	第40期 (平成17年3月31日)	第41期 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	2,601	3,087
未払事業所税否認	67	69
未払事業税否認	774	777
退職給付引当金超過額	8,075	10,700
減価償却費等の償却超過額	5,326	4,461
役員退職慰労引当金繰入額否認	287	—
少額固定資産費否認	128	196
進行基準調整額	910	1,564
その他	839	1,210
繰延税金資産合計	19,012	22,069
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△19,813	△25,541
プログラム等準備金	△5,053	△4,131
特別償却準備金	△120	△71
繰延税金負債合計	△24,987	△29,744
繰延税金資産 (△負債) の純額	△5,974	△7,675

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位: %)

	第40期 (平成17年3月31日)	第41期 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.6	
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	
特別税額控除	△2.7	
将来の解消見込みが不明のため一時差異認識 しない投資有価証券評価減等	3.7	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	

財務諸表規則第8条の12  
第3項の規定に基づき、  
記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(a) 1株当たり純資産額 4,449.51円	(a) 1株当たり純資産額 4,153.26円
(b) 1株当たり当期純利益 204.01円	(b) 1株当たり当期純利益 325.17円
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 204.01円	(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 324.92円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 1株当たり当期純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益 9,180百万円	(1) 当期純利益 14,088百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額 -百万円	(2) 普通株主に帰属しない金額 -百万円
(3) 普通株式にかかる当期純利益 9,180百万円	(3) 普通株式にかかる当期純利益 14,088百万円
(4) 期中平均株式数 44,999,553株	(4) 期中平均株式数 43,327,189株
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益調整額 -百万円	(1) 当期純利益調整額 -百万円
(2) 普通株式増加数 1,457株	(2) 普通株式増加数 34,124株
3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
(1) 平成14年6月27日発行の新株予約権	平成14年6月27日発行の新株予約権
①新株予約権の目的となる株式の数 80,500株	①新株予約権の目的となる株式の数 68,000株
②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円	②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円
③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 10,268.33円	③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 12,108.25円
(2) 平成16年6月24日発行の新株予約権	
①新株予約権の目的となる株式の数 84,500株	
②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり11,418円	
③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 9,924.71円	

(重要な後発事象)

第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結子会社との合併)</p> <p>当社は、平成18年4月1日を期日として、当社の完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス株式会社と合併いたしました。なお、商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併の規定により、当社においては株主総会の承認を得ることなく合併しております。</p> <p>合併の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社グループの競争力強化に資するべく経営の一層の効率化を図るとともに、営業、企画・設計・開発からシステム運用までの一体運営を実現し、顧客ニーズに対する機動的対応を図るものであります。</p> <p>2. 合併した相手会社の名称および主な事業の内容、規模（平成18年3月31日現在）</p> <p>名称 エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社 主な事業内容 情報システムの運用および監視、情報通信のシステムサービスの提供</p> <p>売上高※ 72,880百万円 当期純利益※ 5,426百万円 資産合計 42,202百万円 負債合計 15,275百万円 資本合計 26,927百万円 従業員数 641人</p> <p>(注) ※：売上高および当期純利益は、平成18年3月期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の実績であります。</p> <p>3. 合併の方法および合併後の会社の名称</p> <p>当社を存続会社、エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。なお、合併後の会社の名称は株式会社野村総合研究所となっております。</p> <p>4. 合併により引き継いだ資産・負債の額</p> <p>当社は、エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社の平成18年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎として一切の資産、負債および権利義務を引き継いでおります。</p>

<p style="text-align: center;">第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(新株の発行)</p> <p>平成17年6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして2種類の新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>(1) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を時価を基準として決定するもの</p> <p>イ. 付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ. 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ. 株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ. 新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ. 新株予約権の行使期間： 平成19年7月1日から平成23年6月30日までの範囲内で、取締役会において決定する。</p> <p>ヘ. 新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>(2) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を1株当たり1円とするもの</p> <p>イ. 付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ. 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ. 株式の数：20,000株を上限とする。</p> <p>ニ. 新株予約権の行使時の払込金額： 1株当たり1円。</p> <p>ホ. 新株予約権の行使期間： 平成18年7月1日から平成23年6月30日までの範囲内で、取締役会において決定する。</p> <p>ヘ. 新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>				
<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成17年4月27日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号および当社定款の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の行使に備えるため、当社普通株式100千株、取得価額の総額1,000百万円を上限として自己株式を買受けることを決議し、同決議に基づき平成17年5月6日から平成17年5月11日まで(約定ベース)に、以下のとおり自己株式の買受けをおこないました。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">96千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額の総額</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> </table>	普通株式	96千株	取得価額の総額	999百万円	<p style="text-align: center;">—————</p>
普通株式	96千株				
取得価額の総額	999百万円				

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ジャフコ(注)	4,198,000	37,278
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	3,002,174	13,990
		ニイウス コー(株)	56,400	7,726
		野村土地建物(株)	381,520	7,439
		高木証券(株)	6,248,941	5,405
		(株)リクルート	600,000	4,080
		いちよし証券(株)	879,968	1,997
		(株)ネットマークス	10,352	1,977
		藍澤証券(株)	1,000,000	1,395
		(株)アルゴ21	1,000,000	1,085
		極東証券(株)	500,000	1,020
		(株)セブン銀行	20,000	1,000
		マネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)	5,000	810
		(株)ベネッセコーポレーション	183,600	760
		(株)アイワイ・カード・サービス	30,000	648
		日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	22,740	636
		SMB Cフレンド証券(株)	365,460	380
		統一資訊有限公司	3,213,300	345
		(株)ハイマックス	237,600	310
		朝日火災海上保険(株)	143,000	259
		(株)シーエーシー	156,000	217
その他(36銘柄)	638,783	953		
	小計	22,892,838	89,716	
	合計	22,892,838	89,716	

(注) 当社が退職給付信託の信託財産に抛出し、議決権行使の指図権を留保している株式750千株は含まれておりません。

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	ダイヤモンドリースユーロ円債	2,000	2,000
		オリックス(株) CP	2,000	1,999
		第2回ザ・ダウ・ケミカル・カンパニー円貨社債	1,300	1,301
		スミトモコーポレーションキャピタルヨーロッパユーロ円債	1,000	999
		エイベックス・ファンディング・コーポレーション ABCP	1,000	999
		オリックス(株) CP	1,000	999
		UFJニコス(株) CP	1,000	999
		オリックス(株) CP	1,000	999
		コマンド・コーポレーション東京支店 ABCP	1,000	999
		アストロ・キャピタル・コーポレーション・トゥー ABCP	1,000	999
		アルカディア・ファンディング・コーポレーション ABCP	1,000	999
		ネクサス・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店 ABCP	1,000	999
		UFJニコス(株) CP	1,000	999
		ガネット・シックス・ファンディング・コーポレーション ABCP	1,000	999
		コニカミノルタ・ヘッドクォーターズ・ノース・アメリカユーロ円債	1,000	999
		い第624号興業債券	980	981
		アルマダ・ファンディング・コーポレーション東京支店 ABCP	891	890
		い第611号商工債券	730	730
		アストロ・キャピタル・コーポレーション・トゥー ABCP	662	661
		第1回R号TLCベストファンディング特定社債	500	500
		アストロ・キャピタル・コーポレーション・トゥー ABCP	422	421
第1回K号センチュリー・フローレンス・ファンディング特定社債	400	400		
小計	21,885	21,886		
投資有価証券	その他有価証券	第69回(株)三菱東京UFJ銀行無担保社債	3,000	3,002
		ジーマックインターナショナルファイナンスビーブイユーロ円債	2,000	1,986
		コマツヨーロッパコーディネーションセンターユーロ円債	1,000	999
		小計	6,000	5,988
合計		27,885	27,874	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	野村アセットマネジメント(株) F F F	15,000百万口	15,000
		野村アセットマネジメント(株) MMF	4,552百万口	4,552
		国際投信投資顧問(株) MMF	2,000百万口	2,000
		三井住友銀リース(株) 信託受益権	400百万円	400
		第8号(株)ジャックス 信託受益権	200百万円	200
		第9号(株)ジャックス 信託受益権	200百万円	200
		第10号(株)ジャックス 信託受益権	200百万円	199
		小計	—	22,552
投資有価証券	その他有価証券	JAFCO Asia Technology Fund I, L.P.	891百万円	839
		JAFCO Asia Technology Fund II, L.P.	547百万円	578
		投資事業有限責任組合出資金(5銘柄)	125百万円	129
		小計	1,564百万円	1,548
合計		—	24,101	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,446	964	226	30,184	20,783	1,042	9,400
構築物	889	0	—	890	631	15	258
機械装置 (注) 4	18,600	1,745	4,916	15,428	11,886	1,122	3,542
器具備品	13,110	2,539	1,038	14,611	9,453	1,805	5,157
土地	4,953	2,302	—	7,255	—	—	7,255
有形固定資産計	67,000	7,551	6,181	68,370	42,755	3,986	25,614
無形固定資産							
ソフトウェア (注) 3	48,053	6,626	4,100	50,578	35,843	9,123	14,734
ソフトウェア仮勘定 (注) 3、4	2,826	6,553	5,512	3,867	—	—	3,867
電話加入権等	816	5	9	811	449	21	362
無形固定資産計	51,695	13,184	9,622	55,258	36,292	9,145	18,965
投資その他の資産 (その他) (注) 1、2	434	—	91	342	206	20	136
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「投資その他の資産 (その他)」については、役務の提供を受ける期間等に応じて毎期均等償却をおこなっております。

2. 「投資その他の資産 (その他)」については、償却対象資産のみを記載しております。

3. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	取得価額 (百万円)
ソフトウェア	流通業向けサービス用システム	2,275
ソフトウェア	証券業向け共同利用型システム	1,554
ソフトウェア仮勘定	流通業向けサービス用システム	2,113
ソフトウェア仮勘定	証券業向け共同利用型システム	1,517

4. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	取得価額 (百万円)
機械装置	ネットワーク関連設備の除却	4,916
ソフトウェア仮勘定	流通業向けサービス用システムのソフトウェアへの振替	2,188

5. 損益計算書では、連結子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス(株)へのデータセンター設備のレンタル取引による売上高の一部を減価償却費 (2,213百万円) の戻入として処理しております。



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		18,600	—	—	18,600
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(45,000,000)	(—)	(—)	(45,000,000)
	普通株式 (百万円)	18,600	—	—	18,600
	計 (株)	(45,000,000)	(—)	(—)	(45,000,000)
	計 (百万円)	18,600	—	—	18,600
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	14,800	—	—	14,800
	計 (百万円)	14,800	—	—	14,800
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	570	—	—	570
	(任意積立金) プログラム等準備金 (注) 2 (百万円)	8,470	—	1,077	7,393
	特別償却準備金 (注) 2 (百万円)	247	—	71	176
	別途積立金 (注) 2 (百万円)	117,070	3,000	—	120,070
	計 (百万円)	126,359	3,000	1,148	128,210

(注) 1. 当期末における自己株式は4,380,480株であります。

2. 当期増加額および当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	85	52	4	52	81
賞与引当金	6,400	7,600	6,400	—	7,600
役員賞与引当金	156	—	156	—	—
役員退職慰労引当金	708	—	708	—	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(目的使用)」は、平成17年6月23日開催の第40回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止にともない、取締役および監査役に対し退職慰労金を贈呈することが決議されたことによる取崩額であります。

## (2) 【主な資産および負債の内容】

## ①現金預金

区分		金額（百万円）
現金		3
預金	当座預金	14,590
	普通預金	274
	郵便貯金等	42
小計		14,907
合計		14,910

## ②売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
野村ホールディングス㈱	6,680
日本郵政公社	3,513
野村証券㈱	3,126
㈱セブン-イレブン・ジャパン	2,300
日産自動車㈱	825
その他	24,612
合計	41,058

## (ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 （百万円） （A）	当期発生高 （百万円） （B）	当期回収高 （百万円） （C）	次期繰越高 （百万円） （D）	回収率（％）	滞留期間（日）
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ <u>(B)</u> 365
37,666	285,878	282,487	41,058	87.3	50.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

## ③開発等未収収益

相手先	金額（百万円）
新光証券㈱	1,521
経済産業省	980
日本郵政公社	821
㈱イトーヨーカ堂	667
㈱千趣会	399
その他	7,424
合計	11,814

## ④商品

区分	金額（百万円）
コンピュータ機器およびソフトウェア	1,232
合計	1,232

## ⑤仕掛品

区分	金額（百万円）
情報システム開発仕掛品	52
合計	52

## ⑥買掛金

相手先	金額（百万円）
エヌ・アール・アイ・データサービス(株)	7,098
(株)日立製作所	2,605
富士通(株)	1,216
ニイウス コー(株)	900
日本アイ・ビー・エム(株)	877
その他	17,895
合計	30,593

## ⑦関係会社預り金

区分	金額（百万円）
エヌ・アール・アイ・データサービス(株)	16,781
エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ(株)	3,376
エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)	650
エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク(株)	559
エヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)	425
その他	603
合計	22,397

## ⑧退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	59,303
年金資産	△50,578
未積立退職給付債務	8,724
未認識数理計算上の差異	12,310
合計	21,034

## (3) 【その他】

該当事項はありません。